

平成28年熊本地震における 市町村への応援と受援について

受援側による振り返り

平成28年10月25日

熊 本 市

目次

熊本地震の概要

- 1 熊本地震の特徴
- 2 避難者数及び避難所数の推移

人的支援の受入について

- 1 災害派遣受入状況
- 2 受援時の課題
- 3 課題解決へ向けた取り組み
- 4 今後の災害派遣について

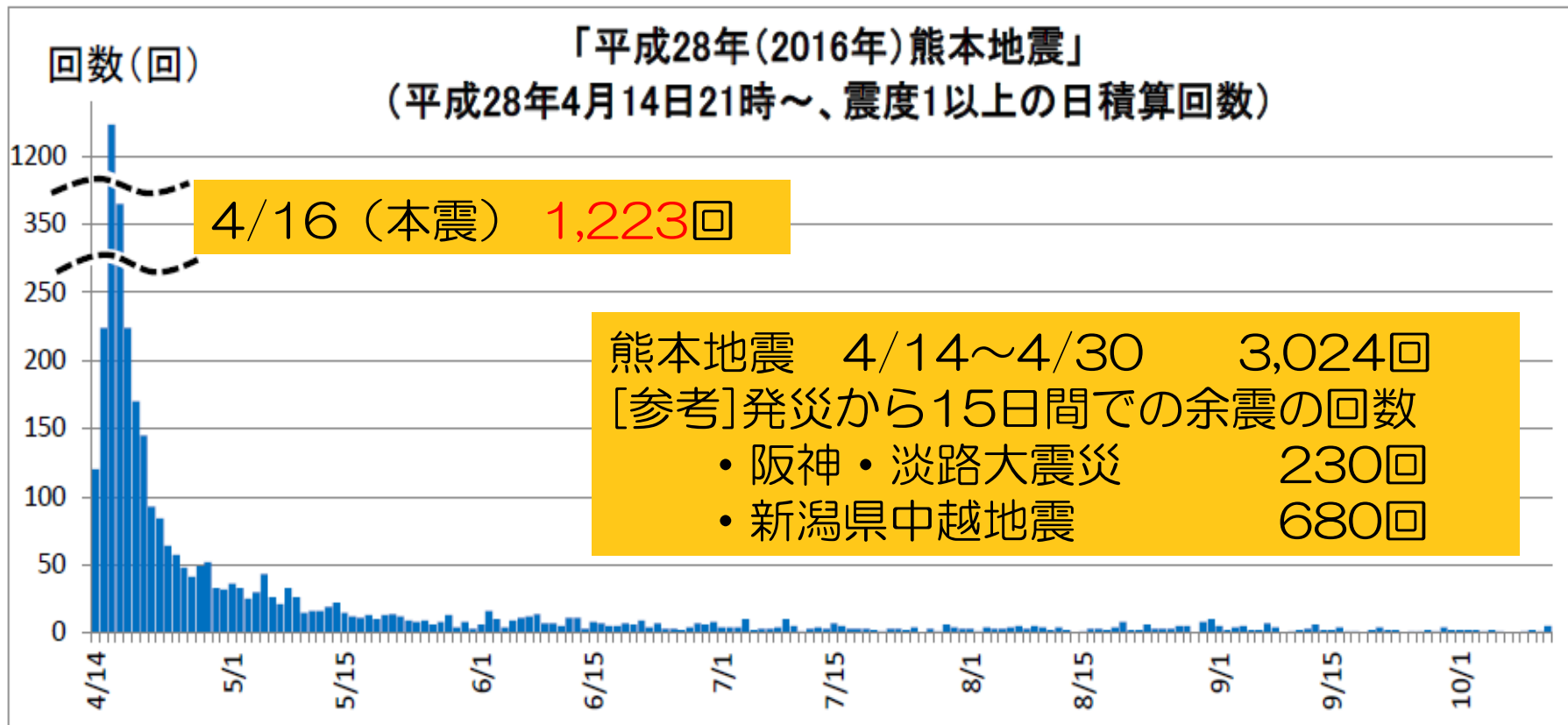
物資支援の受入について

- 1 支援物資の流れについて
- 2 国のPUSH型支援について
- 3 課題と今後の対策

熊本地震の概要

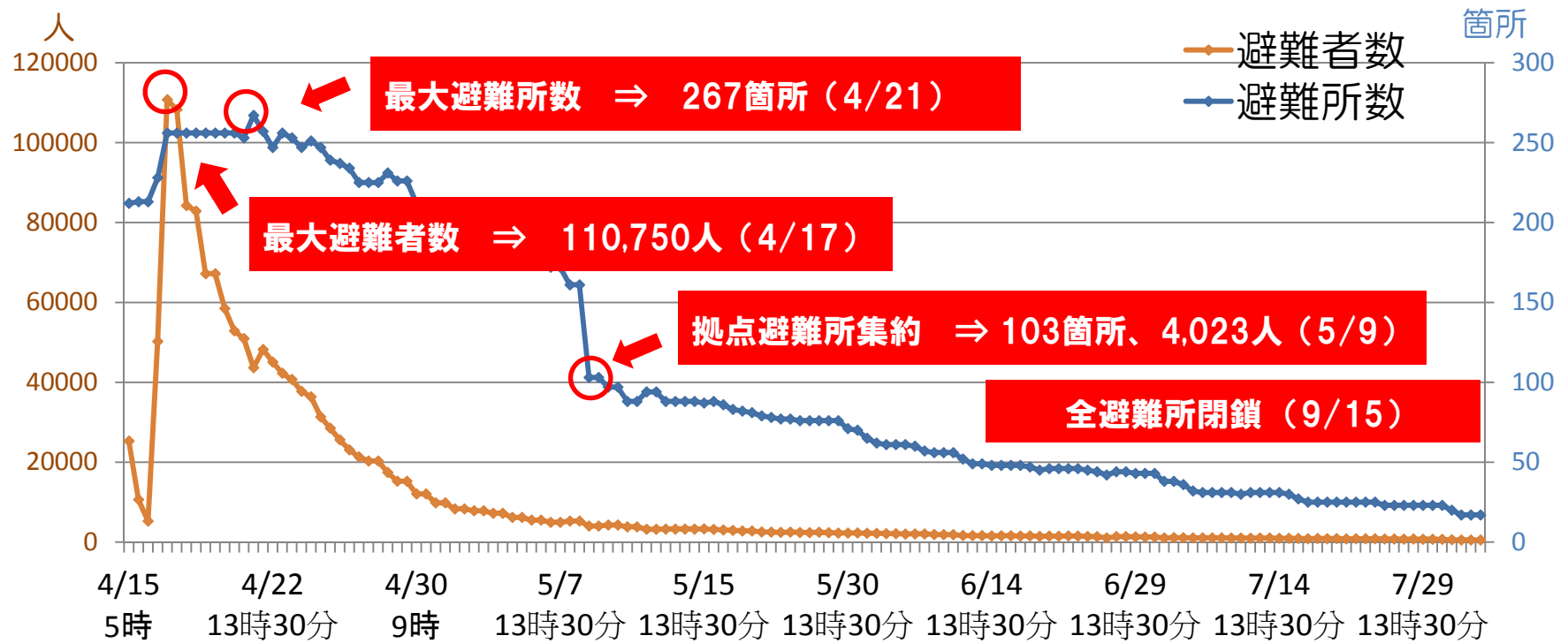
1 熊本地震の特徴

- 震度7の地震が立て続けに2回発生(観測史上初)
- 一連の地震で震度6弱以上の地震が7回発生(観測史上初)
- 余震の発生回数(累計)は、**4,000回**を超えた(10/11気象庁通知より)



出典:気象庁

2 避難者数及び避難所数の推移



人的支援の受入について

1 災害派遣受入状況

(1) 派遣団体数及び派遣人員(H28.9.30現在 概数)

公的機関	416団体	53,821人
民間	49団体	5,003人
計	465団体	58,824人

(2) 主な支援業務と人員

(公的機関分国の機関を含み、詳細が不明のため、自衛隊、緊急消防援助隊は除く)

	支援内容	派遣期間	延べ人員
1	避難所運営	4/17～5/18	11,629
2	応急給水	4/15～5/6	4,286
3	応急危険度判定	4/21～5/1	2,090
4	物資輸送・配布	4/19～4/26	281
5	家屋被害調査	4/27～9/30	14,496
6	罹災証明	4/24～7/1	4,237
7	災害ごみ収集	4/21～7/1	6,114

2 受援時の課題と今後の対策

(1) 支援要請時

- ① 被災規模が広範囲にわたり、被害の全容を正確に把握できず、支援が必要な業務・期間・人員を明確に示すことができなかった。
⇒被害状況の早期把握

(2) 業務遂行時の課題

- ① 避難所運営など被災時の支援業務マニュアルを整備していたが、職員が熟知しておらず、結果、応援職員に頼らざるを得なかった。
また、応援職員の業務について、事前説明を十分に行うことができず、現場で混乱が生じたこともあった。
⇒平常時からの研修の実施によるスキル向上
⇒業務ごとのマニュアル整備

(3) 受入体制上の課題

- ① バックヤード(事前準備・業務割り当て業務)の人員不足
⇒業務分担の明確化と必要な人員確保(柔軟な人事配置)
- ② 応援職員の宿泊所の確保
⇒災害時における宿泊施設の優先的確保の検討
⇒宿泊可能な公共施設のリストアップ

3 今後の災害派遣について

(1) 派遣形態の変化

短期派遣から中長期派遣へ

⇒8月末で短期派遣はほぼ終了し、9月から中長期の派遣に移行

(2) 復興に向けた要請ニーズの変化

事務職から技術職へ

⇒発災当初

避難所運営、応急給水、物資輸送・配布、応急危険度判定、
家屋被害調査、罹災証明、災害ごみ収集

⇒現在

インフラ及び公共施設の復旧

宅地復旧、応急修理、学校施設修理、福祉施設復旧、
固定資産税減免・新築家屋評価、熊本城復旧

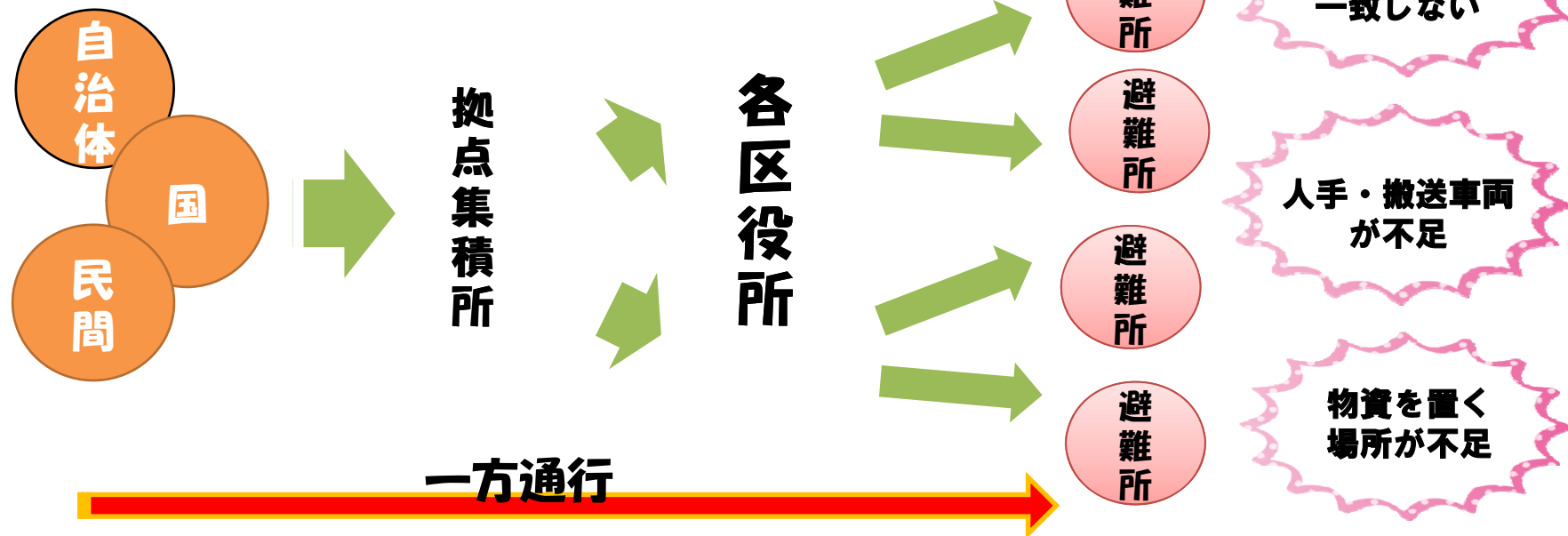
⇒平成29年度

家屋解体、宅地復旧、学校施設修理、文化財建造物の修復、
農地復旧

支援物資の受入について

1 支援物資の流れについて

発災直後(4月14日~24日)



■拠点集積所と区役所で2回の積み降ろし作業

■19日から21日にかけてトラックが集中 (最大95台)

■何が、何時、どれくらい、どのような状態で来るのか
分からない

発災直後(4月14日~24日)

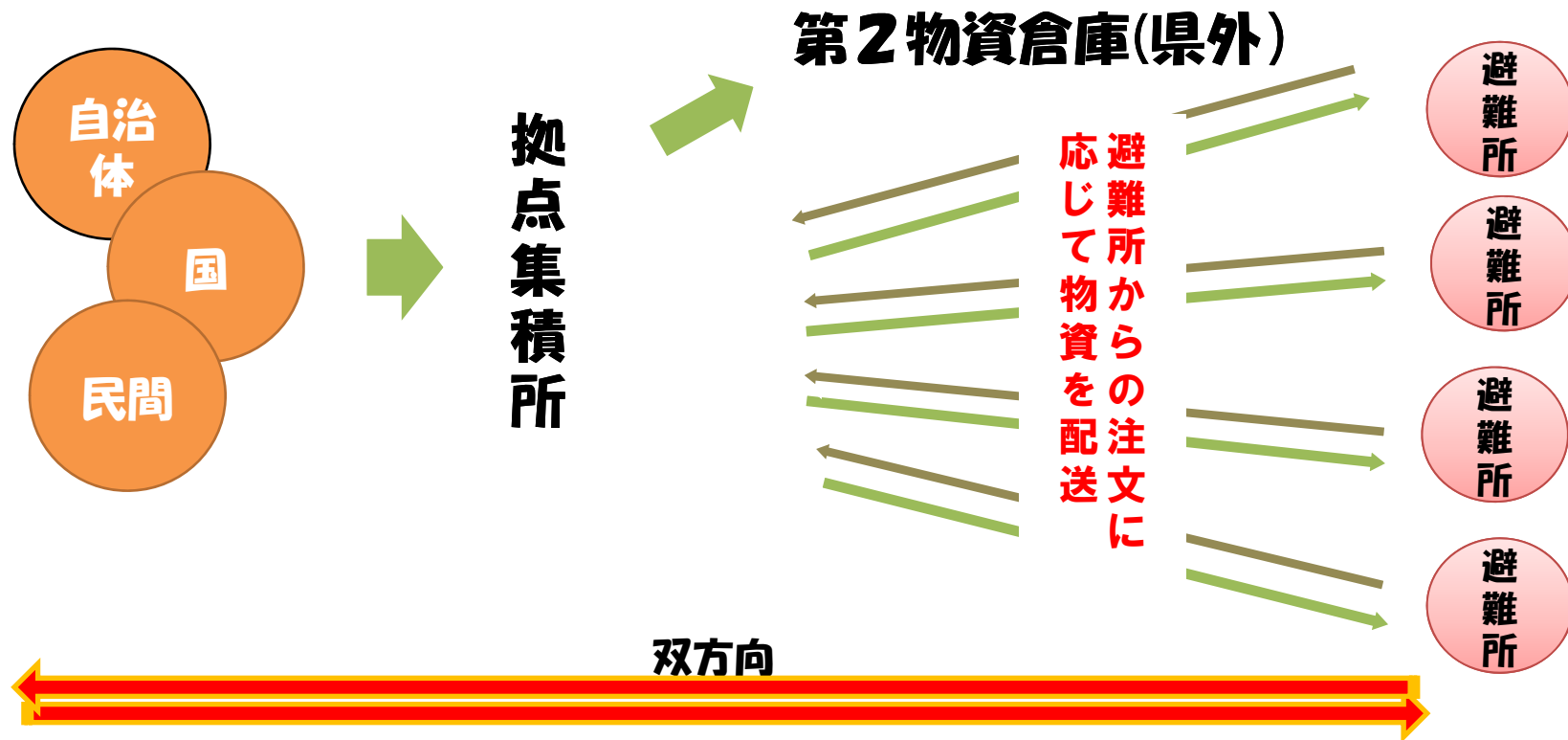


拠点集積所(通称:うまスタ)

どこに何があるのか
整理されていない状態



第2段階(4月25日~)



- 集積所をショッピングモール化（物資の在庫管理）
- 当面、不要なものは第2物資集積所へ
- 搬送体制強化（自衛隊の機動力 → 民間委託）
- 避難所のリクエストに応じ、拠点集積所から直接配送

避難所の要望
とマッチング

第2段階(4月25日~)



拠点集積所(通称:うまスタ)

在庫が管理され、
どこに何があるのか
整理されている状態



2 国のPUSH型支援について

PUSH型支援とは

- (1) 被災自治体の要請を待たずに、国が必要不可欠と思われる物資を調達し、避難所へ直接搬送
- (2) 今回の熊本地震で初めて実施
- (3) 4月17日から3日間で90万食を送ると発表

◎発災直後の物資が何もない状況下では、非常に有効な手段

受入自治体としての課題

- (1) 受入体制の整備
⇒物資受け入れ拠点及び配送ルートを早期に決定する
- (2) 情報連絡体制の整備
⇒物資の到着情報を正確に伝える連絡網を整備する
- (3) 現地ニーズとのタイムラグ

3 課題と今後の対策

(1) 発災直後の2～3日は、全体的に物資が不足

⇒ 個人・地域も含めた備蓄体制整備

⇒ 事業者との事前協定(県外からの供給ルート)

(2) 物資集積所の受入態勢が不十分(場所・人・車両等)

⇒ 集積所の事前想定(条件・複数化・非公開)

⇒ 民間業者(物流・物資関連)の活用

- (3) 避難所の状況把握が不十分(避難形態の多様化)
 - ⇒ 車中泊・テント泊・指定外避難所を含めた状況把握
 - ⇒ SNS等の活用による情報不足の補完

- (4) 物資集積所での物資滞留(ラストワンマイル)
 - ⇒ 物資輸送計画の整備(役割分担の明確化)
 - ⇒ 情報統制・情報連絡員(リエゾン)の配置

- (5) 日々変化する物資ニーズへの対応
 - ⇒ ライフライン等の状況把握
 - ⇒ タブレット端末等を利用した情報共有

